

# 再生可能エネルギー の導入促進

経 済 財 政 会 議

平成23年7月28日

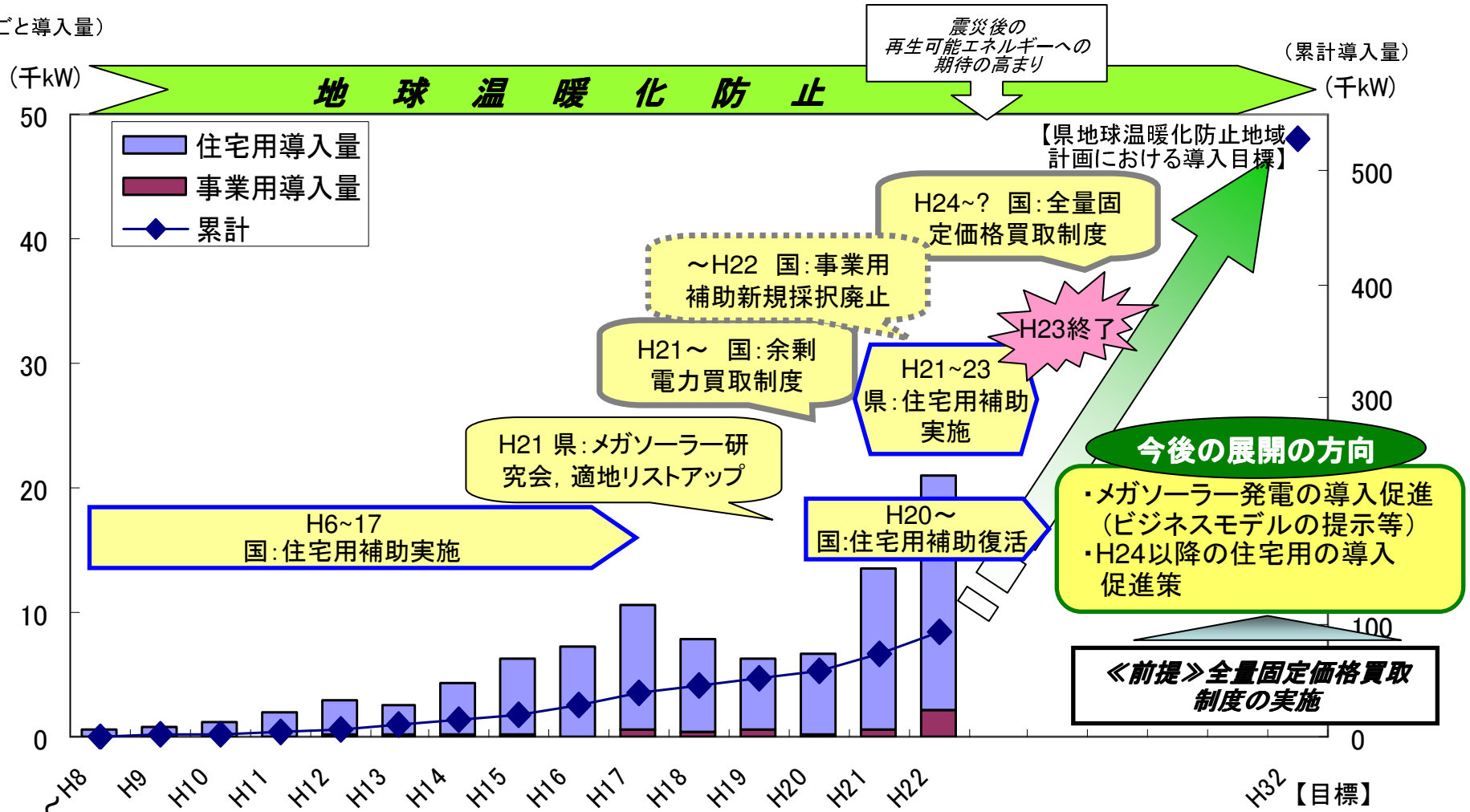
( 環 境 県 民 局 )

# 【施策展開イメージ(太陽光発電)】

## 論点

○ 再生可能エネルギーのうち、本県の特性を生かした太陽光発電について、県としてどのような導入促進策を図ることが効果的か。

(年度ごと導入量)



グラフ: 県内の太陽光発電導入量 (※H22の住宅用は12月分までを掲載)

## ■考えられる太陽光発電導入促進策の例

(視点)太陽光発電による売電収入を動機付けとして、県民・事業者による導入が進む仕組みを構築する

### メガソーラー発電の導入促進

- ✓ 全量固定価格買取制度が成立すれば、投資資金の回収の可能性が高まる  
⇒ビジネスモデルの検討(事業コストの抑制, 資金調達手法の検討)と、  
低廉な用地の確保がポイント

### 住宅用太陽光発電の導入促進

- 普及啓発  
(地球温暖化対策効果・経済メリット・支援制度等の広報 等)
- 設置支援  
(補助金, 融資, ローン利子補給, 市民ファンド 等)
- 環境整備  
(税制優遇措置, 事業者の育成・優遇 等)

# ■ 背景

## 地球温暖化防止対策の推進

- CO<sub>2</sub>排出削減目標(1990年比)  
2020年までに25%削減, 2050年までに80%削減 (地球温暖化対策基本法案)
- 再生可能エネルギーの導入促進  
2030年までに発電電力量に占める再生可能エネルギーの比率を約20%に  
(2010年エネルギー基本計画)

## 東日本大震災・福島原発事故等によるエネルギー政策の見直し

- 国のエネルギー政策・温暖化対策の見直しが必至の状況
  - 「エネルギー・環境会議」の新設
  - 菅首相表明「再生可能エネルギーの割合を2020年代早期に少なくとも20%超に」  
「1000万戸に太陽光パネルの設置を目指す」
- 環境負荷の少ないエネルギー源である再生可能エネルギーへの注目の高まり

## 環境関連産業の振興

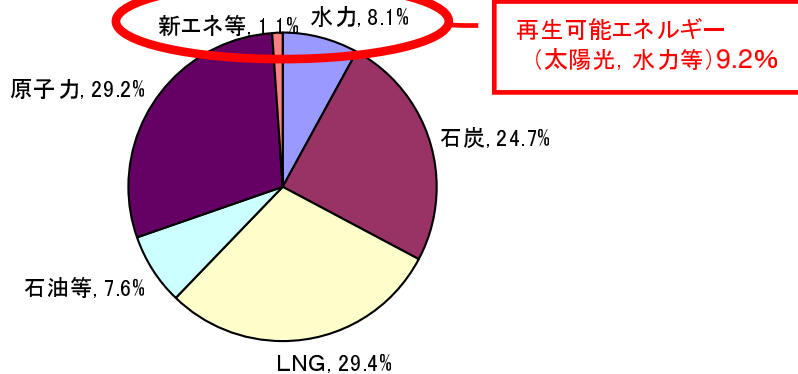
- 再生可能エネルギーのうち, 特に太陽光は今後の市場成長が期待されている。  
国内の太陽光発電関連産業(太陽電池メーカー, 周辺機器メーカー, 住宅メーカー, 工務店など)の市場規模  
2008年度実績: 約5000億円 → 2020年度予測: 約1兆5000億円

(2010年版エネルギー白書)

# 現状

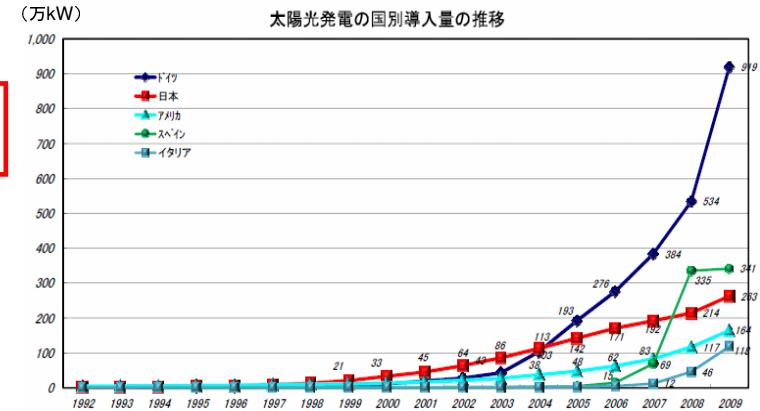
- ▶ 発電電力量に占める再生可能エネルギー  
(太陽光, 水力等)の割合 約9%(2009年)

発電電力量構成(2009年)



資料: 経済産業省公表資料「平成22年度電力供給計画の概要」

- ▶ 日本の太陽光発電導入量は世界第3位

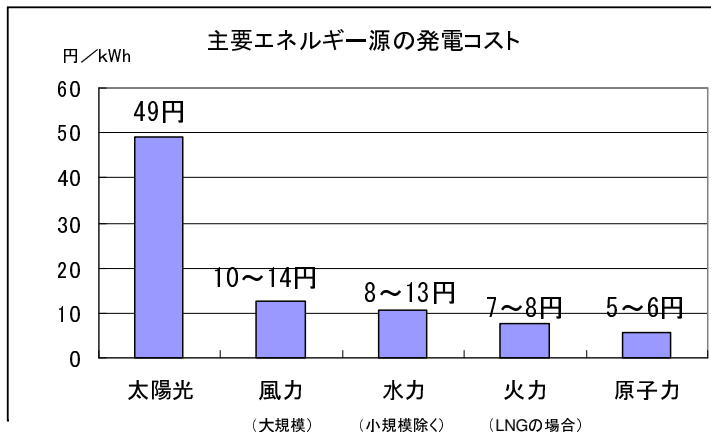


(出典) Trends in Photovoltaic Applications / IEA / PVPS

資料: 経済産業省ホームページ

# 課題

- ▶ 発電コストが高い



資料: 「2010年版エネルギー白書」

- ▶ 発電量が自然条件に左右されやすく不安定

- ▶ 発電量と需要量の細かな調整が必要

## ■ 県地球温暖化防止地域計画による目標

▶ H23.3策定の県地球温暖化防止地域計画において再生可能エネルギーの導入目標値を設定  
特に、太陽光発電は大幅な増加を目標としている。

指標項目	現状(H20)(単位:kl(原油換算))	目標値(H32)(単位:kl(原油換算))
太陽光発電導入量	7,188 (約59,300kW)	約9倍 → 64,000 (528,000kW)
住宅用太陽光発電導入量	6,795 (約56,100kW)	44,800 (369,600kW)
事業用太陽光発電導入量	393 (約3,200kW)	19,200 (158,400kW)
太陽熱ソーラーシステム導入量	42,127	約1.2倍 → 50,700
風力発電導入量	0	100
バイオマス発電導入量	66,459	約1.5倍 → 97,000
バイオマス熱利用導入量	297,803	約1.3倍 → 385,500
廃棄物発電導入量	22,451	約2.7倍 → 61,300
廃棄物熱利用導入量	28,551	約3.9倍 → 110,300

## ■23年度事業

### ▶ 広島県グリーンニューディール基金事業による導入促進(事業期間H21~23)

対象	住宅用	事業者用	公共施設用	
			市町	県
事業概要 (3年間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7万円/件 (太陽光発電と省エネ設備をセットで導入)</li> <li>・計3,740件(見込み)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率1/3, 上限500万円 (新エネ設備と省エネ設備とセットで導入)</li> <li>・8件(見込み)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率10/10</li> <li>・太陽光発電:8市町(計85kW)</li> <li>・LED:21市町</li> <li>・バイオマスボイラー:1市</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電:5施設(計85kW)</li> <li>・LED:8施設</li> </ul>
H23予算額	154,700千円	40,000千円	142,000千円	62,231千円

# ■再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度

再生可能エネルギーの普及拡大のため、国は再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度の設立を予定(関係法案を国会に提出中)

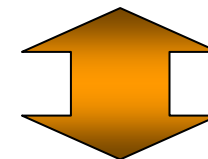
## 買取対象

- 太陽光, 風力, 水力(30,000kW以下), 地熱, バイオマスを用いて発電された電気
- 住宅等における小規模な太陽光発電は, 省エネインセンティブの向上等の観点から例外的に余剰買取とする。
- 新設を対象とする。

## 想定されている買取価格・期間

- 太陽光発電以外
  - ・15~20円/kWh程度
  - ・買取期間は15~20年程度を基本
- 太陽光発電
  - ・当初は高い買取価格※ ※買取価格は、発電開始時から買取期間中は固定
  - (太陽光発電システムの価格低下に応じて徐々に低減)
  - ・買取期間は10年(住宅用)  
15~20年(非住宅用)

買取価格・期間がコスト回収に充分な水準に設定される必要がある



買取費用は電気料金に転嫁されるため、家庭・企業の負担が増える